

# 金利上昇の影響、 企業の50.0%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

## 長崎県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

森雄一朗(調査担当)  
帝国データバンク 長崎支店  
TEL:095-826-9204  
FAX:095-824-8629  
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が50.0%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」は28.8%だった。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク長崎支店は、長崎県内企業265社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:長崎県内企業265社、有効回答企業数は104社(回答率39.2%)

## 金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が5割

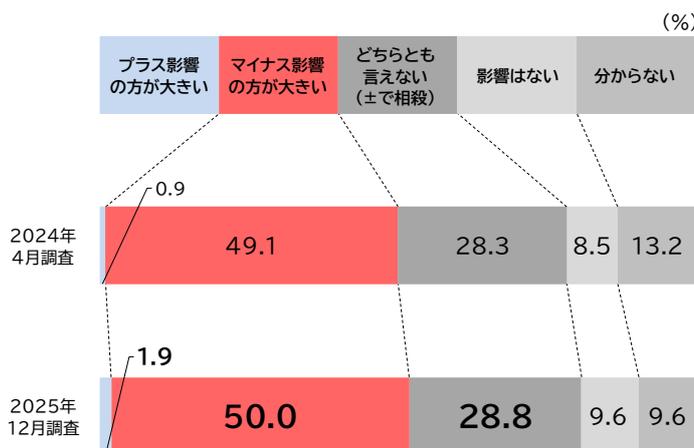
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月時点で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が50.0%、次いで「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が28.8%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が87.5%でトップとなった。住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退が懸念されるほか、市況の冷え込みによる不動産価格の下落圧力が生じる可能性もある。次いで、『農・林・水産』(75.0%)、『卸売』(66.7%)、『小売』(54.5%)、『金融』(50.0%)が5割台で続いた。『小売』は最も大きい上昇幅だった。企業からは、「借入金利の上昇に伴う金利負担増が懸念される」(飲食料品卸売)や「借入金が相応あり、資金繰りへの影響は大きい」(繊維・繊維製品・服飾品卸売)など、自社の利益が圧迫され、財務状況の悪化を懸念する声が聞かれた。

本調査の結果、「マイナス影響の方が大きい」企業の割合は、上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

### 企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



注1: 2024年4月調査の母数は有効回答企業106社。2025年12月調査は104社  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

	2025年12月調査 (%)	2024年4月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	50.0	49.1	+0.9
不動産	87.5	87.5	±0.0
農・林・水産	75.0	80.0	△ 5.0
卸売	66.7	60.0	+6.7
小売	54.5	42.9	+11.6
金融	50.0	100.0	△ 50.0
建設	47.6	47.4	+0.2
サービス	42.1	35.0	+7.1
製造	29.4	23.5	+5.9
運輸・倉庫	20.0	50.0	△ 30.0

＜参考＞企業からの声

金利上昇への対応策	・設備投資計画の見直し、取引条件の変更、リスクが高い案件の営業抑制	建設
	・銀行からの借り入れをしない	不動産
	・長期滞留売掛金の早期回収を推進する	化学品卸売
その他	・金利が低いうちに固定金利での借り換え、変動金利での借入の返済を進めていたのでこれ以上の対応は難しい	農・林・水産
	・直接的には借入金利の上昇(マイナス)になる。ただし、金利上昇が、円高を促進するという前提であれば、マイナスが一部相殺される部分もある	電気機械製造
	・(金利上昇への)対策はしていない	繊維・繊維製品・服飾品小売